



稲津昌博
(学)関西金光学園 専務理事

一般財団法人日本開発構想研究所が、このたびめでたく記念すべき創設50周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。また、創設以来、貴研究所の歩みを支えてこられた関係者の皆様に対しまして、深く敬意を表します。

創設50周年の節目にあたり、私ども学校法人関西金光学園が設置する関西福祉大学を通してのご縁、大学の状況などにつきましてご報告させていただきます。

学校法人関西金光学園が設置する関西福祉大学は、平成9年4月に兵庫県赤穂市との公私協力方式で開設した大学で、当初は社会福祉学部社会福祉学科の単科大学としてスタートしました。

当時は、国家的課題として、高齢化社会において、健康で生きがいのある老後を過ごすことができる社会を実現するための「高齢者保健福祉推進10カ年戦略(ゴールドプラン)」が策定され、国の社会福祉政策を推進できる高度な専門知識のある有能な人材養成の必要性が重視されていました。関西福祉大学は、その目的と本学園が目指す「将来世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する」という理念とが合致して誕生した大学です。

その後、関西福祉大学の建学の精神である「人間平等」、「個性尊重」、「和と感謝」に基づく真(まこと)の教育を更に推進するためにふさわしい学部として、二つ目の学部となる看護学部の設置に向けた準備に取り掛かりました。この折、私が新学部設置準備室長を務めました。平成16年頃より貴研究所の鎌田様、鈴木様、山田様に様々なご指導・ご助言をいただきながら諸準備を進めさせていただきました。

当時は、兵庫県下の大学においては看護学部を設置している私立大学はありませんでした。それに関連して教員も不足しており、学部開設に必要な教員を探す上で大変苦労いたしました。貴研究所とは、教員候補者が文部科学省の大学設置・学校法人審議会が実施する教員審査に通るかどうかが、また教員候補者の紹介等に至るまで本当にきめ細かくご支援いただき大変助けられたことを思い出します。その結果、平成18年4月、無事に看護学部看護学科を設置することができました。

その後、平成21年に大学院社会福祉学研究科(修士課程)、平成24年に看護学研究科(修士課程)、平成26年に発達教育学部児童教育学科(平成30年教育学部に改称)、平成29年に大学院看護学研究科(博士課程)、平成30年に大学院教育学研究科(修士課程)、教育学部保健教育学科を順調に開設することができましたが、これらの設置認可等を受ける際の重要な局面におきましても貴研究所には幾度となく多岐にわたりお世話になった次第です。

関西福祉大学の現状につきましては、地方の小規模大学でありますので、少子化の影響を受け、学生確保には非常に厳しい状況も続いてきましたが、経営の効率化を図るとともに改革を進め、平成27年頃より学生が授業だけでなくクラブ活動を通して豊かな人間性を涵養し社会に貢献できる力を習得することを目的に、男子サッカーを始め男女バレーボール、野球、陸上競技、剣道などを指定強化クラブとして力を入れ、各競技とも所属連盟の上位リーグに進出や全国大会への出場を果たすなど、結果も伴うようになり、大学も活性化し雰囲気も明るくなりました。その結果、

令和4年度までの約10年間で一旦落ち込んだ学生数も約1.5倍の増加を達成することができています。ところが、令和2年からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学の教育・研究活動や学生の諸活動が様々な影響や制約を受け、一時、停滞感を感じるようなこともありました。一方で、現在は、学内のICT環境を急速に整備することで、オンライン・オンデマンド授業と対面授業を併用しながら授業を展開し、学生たちはコロナ禍にあっても活き活きと学び続けることができます。

今後、コロナ禍が落ち着いたその先にある関西金光学園の将来展望としては、専門的な知識・技術の修得だけでなく、見えない心を大切にし、心の痛みのわかる学生を育成していくことを大切にしていきたいと考えていま

す。特に、関西福祉大学は地方に存在しますので、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」に示されている、地方創生の3つの視点であるヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)、デジタル(地理的、時間的制約要因に関係なくいずれの地域においても同様のサービスを提供)、グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)など将来の持続可能な社会を見据え地域と連携していくことで、兵庫県赤穂市を中心とする地域の発展により貢献していきたいと考えているところです。終わりにあたり、創設50周年を契機とされまして、貴研究所が今後益々ご発展されますよう、また、関係者の皆様のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。





村上光信
フードバンクお助けマン霧島 理事長

日本開発構想研究所50周年おめでとうございます。

日本開発構想研究所（以下開構研）との出会いは、当時宮崎公立大学教授であった故 壘昭吉先生と宮崎産業経営大学都城キャンパスの非常勤講師室でした。当時私は牧師職からのトラバーユでヒューストンから帰国して宮崎バプテスト教会牧師をしていましたが知人の教授から「米国での体験を学生に還元してほしい」と誘われて宮崎産業経営大学に非常勤講師で勤務していました。

2000年の名桜大学勤務時代に名桜大学の国際学部改革で開構研の担当者として鎌田積氏がお出でになった時にお会いしたのが始まりです。鎌田氏との交流が22年になります。

実は2004年、徳洲会病院が都城市の宮崎産業経営大学の撤退した跡地に徳洲会看護大学開学計画があり同郷であり尊敬する先輩の徳田虎雄理事長の依頼を受けて準備に関わる事になりましたが、その計画を担っていたのが開構研の鎌田積研究グループでした。

私は名桜大学を2004年3月に退職して都城市に既に移動していましたが、都城市議会で否決されて計画は中止となり、4月から無職となりました。家内は既に4月から鹿児島大学大学院看護研究修士課程に進学していましたので困惑していたのを思い出します。

諺に「ピンチはチャンス」とありますが、徳洲会病院が1年間の給与保障をして下さる事になりました。家内も大学院での学びを継続でき私は米国の大学院の通信教育での博士論文に挑戦する事にしました。鎌田積部長は、ご縁を大事にされ名桜大学の仕事帰りにわざわざ立ち寄って下さり、博士論文を書くための情報を提供して下さいました。励ましてくださいました。

数年後に、再び徳洲会が霧島市で看護大学構想を計画し、私が準備室長として採用されたので今度は私が日本開発構想研究所の鎌田積理事を病気療養で入院中の徳田虎雄理事長にご紹介する為に湘南鎌倉総合病院まで同行しました。採択されましたので奥山健二教授に2パターンの建築ミニチュアを作成していただきましたが、残念ながら徳洲会の事情で完成できませんでした。

2016年には、西之表市の長野力市長から「種子島公立短期大学構想」の相談を受けましたので可能性調査事業の依頼を鎌田積理事にお願いしました。さらに、今年度は私の故郷である奄美大島で「奄美世界自然遺産」認定を受けて「奄美公立短期大学構想」が盛り上がりつつありますので奄美商工会議所有村修一会頭等関係者と安田壮平市長さんとお会いして、手始めに公立短期大学開学の為の勉強会の開催を提案しました。その時の講師として鎌田積氏と奄美との交流がある名桜大学学長補佐の金城正英氏を推薦させていただきました。

私は現在「NPO法人Joyステーション」理事長として企業や個人からの未利用食材の寄付を受けて食材を必要としている方々に無料で配布する「フードバンクお助けマン霧島」を運営していますが私の使命は「英語の話せる看護師教育」です。

「人生は出会いで決まる」との諺がありますが、2001年のご縁で名桜大学での開構研の大学開学のプロ集団である鎌田積氏との出会いのおかげで私のミッションである「英語の話せる看護師教育」を諦めずにいられる事に感謝です。

これからも日本の大学教育をけん引する日本開発構想研究所としてのお働きに期待しています。

IV-22. 業務の振り返りと今後の展望

—18年間のコンサルティング業務を通して—



林 博之

(一財)日本開発構想研究所 高等教育研究部 副主任研究員

<研究所入所の経緯>

入所して今年で18年目となる。高等教育研究部の中では古株のようである。入所のきっかけは博士後期課程在学中、学部の恩師に「大学等の立ち上げのコンサルティングをしている研究所があるから、面接を受けてみてはどうか」というお話をいただいたことが始まりであった。縁あって研究員として採用されたわけだが、業務が全くわからず、混迷を極めていたように思う。それでも気概だけは一人前との自負があり、日々、必死に書類と格闘を繰り返し、上司・同僚や大学の教職員の方々、お付き合いのある研究者の方々から多くの事を今も学ばせていただき、幸運にも吸収と研鑽のサイクルを回すことができていると勝手に思っている。ご支援くださっている方々には、本当に感謝の言葉の申し上げようもない。

<業務を通して改めて感じること>

私は大学の教職員の方々と第一線の現場で一緒にお仕事をするのが好きなようだ。それは現場のリアルな問題に対して、学び、思考し、問題の本質をあぶり出し、アイデアを出し、ご提案やご助言をし、議論や対話をし、目標達成感を分かち合い、新設した大学の学生が社会でご活躍されることを期待する等々が相まっているのだと思う。

時にはコンサルティングを実施する者としての役割や責任、使命のようなものを全うしたいという強い思いに駆られ、熱を帯びた議論になってしまうこともあり、大学の教職員の方々の中には発展途上の私の未熟さゆえに不快な思いをされてしまった方もおられたのではないかと思う。どうかご無礼をお許しいただきたい。

<今後の展望>

私達のコンサルティングは、基本的には、目的を達成するためのサポートであり、問題の把握、情報提供、分析、経験等から紡ぎだされる知識や知恵からのご助言や解決策のご提案等が主であるが、近年のコンサルティングの現場では、これまでよりも、大学の教職員の方々とご一緒になって実践し、目標達成に向かうケースがやや増えてきたと個人的には思う。これは社会や人々の価値観等や技術の進展とともに大学のご事情を含め、大学等の設置を取り巻く状況が厳しさを増してきたことのためでもあると思うのだが、特に2040年以降の社会の姿が各種提示されている中で、今後を思うと、私達の目的や存在意義、コンサルティングの機能や内容が、近い未来に再定義をせざるを得ない場面が訪れる可能性があるかもしれないと想像してしまうことには恐れのようなものが生じる。しかしながら私達はこれまで通り、今できることに集中し、ご依頼を受けた課題に対して、真摯に取り組んでいくし、こうした私達の姿勢や活動は、例え、どれだけ大きな変化が訪れようとも変わることはない。大学、学生、そして社会がさらにより良くなるための一助となれるように、今後引き続き研鑽を続けていく。

研究所は50周年を迎え、今後どのように社会のお役に立てるのか、2022年6月現在、世界情勢が不透明な中、より良い未来を思い描くことは難しいかもしれないが、すべての物事はどの角度から眺め、その意味づけをどのようにするのかにより、その後が決まると思う。先ずいで私達が永続的に社会に貢献していくと本気で強く思うことこそ、将来にわたり社会に必要とされるための最も大切な条件だと私は信じる。



福田須美子
相模女子大学 名誉教授、浦和大学 特任教授

日本開発構想研究所創立50周年、心よりお祝い申し上げます。

はじめに

思い起こせば貴研究所のご提言に沿って、悪戦苦闘の末、相模女子大学に新学科を設置した後、早や15年が経過しようとしている。この大学改革は、18歳人口が激減し入学定員総数を割るという「大学の危機」の時代のことであった。少子化の波が大学を襲うということで、てんやわんや四苦八苦、的確なサポートをいただいたお陰で相模女子大学はこの難局をどうにか乗り越えたかのように思われるのですが、その後も少子化はとどまることを知らず、大学ではさらなる改革が求められている。2006（平成18）～2008（平成20）年の相模女子大学の改組・改編では、新学科設置、大学院設置、学科改組の3改革を支えていただいたわけであるが、ここでは私の関わった「子ども教育学科の新設とその後」について感謝の意を表するとともに、その体験から大学改革のあり方についての所感を述べたいと思う。

少子化と「子ども教育学科」

「今や昔」のこと、1900（明治33）年創立を謳う相模女子大学の新制後の大改革論議は、2005（平成17）年初頭にスタートした。入学総定員1000人を目指すことで経営の安定化を図ると同時に、社会貢献を担い地域に根ざす女子大として「よりよき子育てに貢献する」ことをスローガンに掲げ、大学改革の口火を切ったのである。

「子どもがひとしく心身ともに健やかに育ち、子どもを生み、育てる者が真に誇りと喜びを感じることをできる社会を実現し、少子化の

進展に歯止めをかけることが、今、我らに、強く求められている。」（少子化社会対策基本法平成15年7月・前文一部）

2005年7月に、小学校教諭1種免許状・幼稚園教諭1種免許状、保育士資格、子ども教育のいわゆる「3免」を置く学科新設の議論検討を経て、次年度2006（平成18）年4月に「子ども教育学科」（定員100名）設置、2008（平成20）年度開設ということが決定した。直後、開設準備室が置かれ、教職専任ということで私はそこに貼り付けられた。研究所のアドバイスに基づき、副学長の指揮の元、学科長候補としての私は旧教職課程と兼任、保育士課程新設のため前倒しで新任教員が採用され、急遽新学科づくりが始まった。

2006（平成18）年6月、研究所の方から新学科設置に向けた工程表が示された。それによると、

- ①半年後の2007（平成19）年3月末日までに、保育士養成施設設置計画書の提出
- ②同年6月末日までに、文部科学省設置認可申請書の提出
- ③同年7月初旬までに、小学校1種・幼稚園1種免許状資格申請書提出
- ④同年9月末日までに、相模原市経由で厚生局に保育士養成施設設置申請書提出
- ⑤翌2008（平成20）年3月、学科建物の竣工と機器・備品・図書・教具・教材等の搬入
- ⑥同年3月末日、実地審査を経て、実質的な設置認可。

出発から約1年半、3免取得の新学科設置を目指す設置趣旨、文科省・厚労省に向けた申請書類作成に奔走することとなった。すべてが新規

のもの、それらをほぼ3ヶ月刻みにつくり上げるのであるが、理念づくりからカリキュラムづくり、教員募集、校舎の設計から竣工、図書・教材・教具の購入に至るまで。例えば、新採用教員13名に対し約700名の応募があったが、教科ごとに分類、応募者の一覧表をつくるのにも1週間がかりであった。そこから、学内審査を終え、設置審、教職審それぞれの審査のための書類づくり、併せてコト・ヒト・モノすべてを合格させるための工夫。一旦バツが付いてしまうと、2週間以内に差し替えなければならない。まさに不眠不休の一年間であった。脆弱な開設準備室の実情を見るに見かね、研究所から専属の若手研究員を派遣してもらったことは有難いことであった。主たる準備員であった私自身は、この準備期間においても専任教員としての授業ノルマを抱えていたため、設置のための突貫工事は夕方5時から作業の「夜勤」となっていたのである。一年間歩みを止めず走り続け、コト・ヒト・モノすべての実質的な合格をいただいたのは、校舎施設設備の最終認可を終えた開設直前の2008（平成20）年3月27日のことであった。

「子ども教育学科」の誕生

「産むは易し育てるは難し」とはいうものの、新任教員ばかりの新学科において、協働運営が軌道に乗るまで丸一年はかかったと思われる。それでも新学科はピカピカ、活気に満ち満ちていた。学生たちの弾んだ声に励まされ、開設後は「子ども教育学科」を育てることに邁進することになった。新しい独自の実践的な学びをめざして、「実践遊び学」や「”楽”習実践活動」などの教科を創り出し、ユニークな活動を展開した。学科新聞「ミンミン新聞」を学生たちと協働で発行することで学生たちの輪もでき、学科の課題を共有することでもできた。また学生・教員一丸となっていくつものボランティアサークルを立ち上げ、地域の子育て支援へと足を運ぶことも再三再四。教員の専門的知見を活かして地域のみならず併設小学校や幼稚園へと繰り出していったのである。これらの多くは現在も継続・進化して実施されているという。

地元とのつながり

こうした地元とつながる実質的な活動を基盤にして、学内に「子育て支援センター」（2010年）や「認定こども園」（2016年）、学科内に「特別支援コース」（2019年）が設置されることになり、学生にとってはより実践的な学びの機会、地域の子どもたちへの支援の機会へと進化を続けている。

2012年3月第1期生卒業時におけるその進路は、小学校教諭15%、幼稚園教諭22%、保育士46%、その他企業等17%となっており、就職率98%、ほぼ学科設置時の教育目標に達した。初年度入学定員100人きっかりでスタートすることができ、その後学生数も安定、約十年後の2021年3月の就職状況を概観すると、小学校教諭10%、幼稚園教諭10%、保育士47%、保育教諭・指導員8%、その他企業等23%、就職率98%となっている。保育士養成の方はほぼ安定、小学校教諭、幼稚園教諭の教諭数は減少しており、現在なお課題となっている。

むすび

ここで、私が研究所から教えられかつ新学科設置で学んだことをまとめておこう。

知で地を耕す

地域連携という言葉は言い古された感もあるが、大学開放、公開授業などは相模女子大学においても随分昔から行われていた。学びの場として一定の成果があったことは確かであるが、座学として静かに学ぶだけでは暇つぶしに終わることもあろう。クーラーがまだ普及していない頃は、受講者の感想にあった「涼しくて安楽な場」として重宝な面もあったであろう。だが次の動きにはなかなか進まないのである。

やりようによっては、学びを通じて交流することにより街づくりにつながる。近隣からの評価も上がり、入学者の増加にもつながる。こうした手応えが「子ども教育学科」の領域にはあった。学科設置の過程で、実習校や実習園、実習施設の獲得のために学生の通学圏内の諸施設を廻ったが、こうしたことも功を奏し、学生の活動を通して実質的な交流の輪が広がっていったのである。

改革し続ける

子育てには悩みがつきもの。子どもの課題解決のために相談や支援の窓口を設けることから、さらには新たな子ども教育の可能性を探る場へと大学自身も徐々に変革を遂げていった。

「子育て支援センター」や「認定こども園」の設置等、相模女子大学は地域の要望や社会的要請に応じて、学びのあり方や組織のあり方までも改革し続けたということができよう。

FD/SDの連携 大学運営専門職としてのスタッフの育成

一旦仕組みが出来上がってしまうと、既成の枠をはずすことは容易ではない。だが、大学はこの急速・急激な社会の変化の時代にあって、スクラップアンドビルドをし続けなければならない。その際に、FDとSDの連携が核となる。教員の啓発も当然のことであろうが、スタッフの課題意識とスキル、教員との協働体制が改革の成否を大きく左右することになる。大学運営専門職としてスタッフを育成していく仕組みづくりこそが喫緊の課題となってくるといえよう。

相模女子大学





本田正春

元 山口大学 総合企画部長、元 山口大学 学長特命補佐
現 (株)ナチュレ山口 代表取締役社長、現 (株)大学文具 代表取締役社長

近年の山口大学の大きな改革である法人化の経緯等について

まずは、大学改革の大きな流れを整理してみると。

昭和62年に発足した大学審議会の中で教育研究の高度化、高等教育の個性化及び組織運営の活性などの検討が行われ、平成10年10月26日に「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申があり、山口大学もこの答申に沿って検討等が行われたところである。

また、国立大学の制度としての大きな教育改革の動きは、平成11年4月の「国立大学の独立行政法人化」の閣議決定（各大学の自主性を尊重しつつ大学改革の一環として、平成15年までに検討し、結論を得る。）が、行われたことから始まり、その後、平成12年7月に有識者による調査検討会議が発足し、国立大学法人の制度の考え方の骨子として、次の①～⑤のとおり中間報告があった。

- ①「大学ごとに法人化」し、自立的な運営の確保
- ②「民間的発想」のマネジメント手法の導入
- ③「学外者の参画」による運営システムの制度化
- ④「能力主義」に立った人事の制度
- ⑤「第三者評価」の導入などの概要

そして、平成13年からは、国立の大学と医科大学を中心とした再編統合の検討が進む中において、中央教育審議会大学分科会においても、大学の構造改革の在り方等について議論が進められ、13年6月には文部科学省から、次の事柄について方針が出された。

- ・「大学（国立大学）の構造改革方針」―活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として―

1. 国立大学の再編・統合を大胆に進める。（スクラップ&ビルドで活性化）
2. 国立大学に民間的発想の経営手法を導入する。（新しい「国立大学法人」に早期移行）
3. 大学に第三者評価による競争原理を導入する。（国公私「トップ30」を世界最高水準に育成）

以上の様に大学を取り巻く外部環境が大きく変化し、山口大学自らも社会の期待に応えるための教育研究活動の活性化に向け、学長のリーダーシップの下、新しい大学づくりのために、積極的かつ具体的な検討が進められたところである。

一方、平成13年12月には、国の総合規制改革会議から、「規制改革の推進に関する第1次答申」の中において、措置期限について規制改革の重点分野として、主に次のような事柄が教育改革の方向の具体的施策として示された。

＜高等教育における自由な競争環境の整備＞

- ①大学・学部を設置規制の準則主義化
- ②大学・学部を設置等に係る認可に対する抑制方針の見直し
- ③第三者による継続的な評価認証制度の導入

＜高等教育に対する公的支援の在り方の見直し＞

- ①競争的と国立大学における資金の競争的な配分の徹底
- ②大学における教員評価の導入
- ③国立大学の法人化に関する方向性の確定

このような状況の中で、文部科学省と山口大学間において、法人化等について意見交換と学内においても法人化に向けた具体的な検討進められ、平成15年12月に国立大学法人法が公

布・施行され、平成16年4月1日、山口大学は、「国立大学法人山口大学」として設立された。以上のように山口大学は、平成10年から大きな大学改革の流れが始まった。

山口大学法人化後の在り方の中における日本開発構想研究所との関わりについて

山口大学の法人化は、新しい予算、組織、人事などの制度設計の変更が行われ、その中においても社会で活躍できる人材育成、多様な学問分野の知の拠点形成、更には、地域に根差した社会貢献に責任を負うことのできる大学づくりは、法人化したとしても国立大学として目指さなければならない使命がある。

こうした中において、山口大学は法人化移行の当初から、法人としての経営に関する重要事項を審議する「経営協議会委員」に、私立大学等の豊富な調査研究実績のある日本開発構想研究所の鎌田積理事を迎え、同協議会の中では旧国立大学の視点と法人化後の経営的視点の教育研究議論が行われ、鎌田委員からは、大学のあるべき姿の方向性とバランス感覚の優れた発言等により、学長・執行部にとって責任ある意見集約と決定の確保が図られたと思われる。

また、一方では学長・担当役員からの指示を受け、大学の教育研究方針の下、大学の将来構想（ビジョン）から学部、大学院、学科などの設置改廃や大学評価・認証評価等の教育改革を推進する担当部署（総合企画部・企画課）にあつては、法人化移行の当初から、法人化後の様々な課題がある中において、鎌田先生より、全国区レベルからのサジェスチョンをいただいたことは、企画を所掌する職員として大変に助けられたと考えられる。

更には、私自身にも、山口大学の企画課長や総合企画部長の職を務める中において、鎌田先生からは様々な指導や助言をいただき、職責の具現化に大きな影響を受けさせていただき、この場を借りて感謝申し上げます。

最後に、一般財団法人日本開発構想研究所50周年を迎えられこと誠におめでとうございます。

これからも、更なる調査研究活動を推進され、

わが日本の将来のためにご貢献いただきたく、よろしく願い申し上げます、私の寄稿といたします。



岡野亮介
至誠館大学 現代社会学部 学部

本学は平成19年度より一般財団法人日本開発構想研究所（以下開構研）から多大な支援を受けることになった。平成19年度は、萩国際大学から山口福祉文化大学へと大学名を変更し、新学部（ライフデザイン学部）を開設した2年目であった。当時学生の確保はまだ難しい状況であったが、開構研からのアドバイスにより平成20年度に広島市内と東京都内にサテライト教室を作り、平成21年度にビジネス文化領域を設置して、徐々に入学生を確保することが出来、定員を満たすことができるようになった。

そのため平成21年度には入学定員を140名から200名に変更し、さらに平成23年度には入学定員を200名から240名に変更することが出来た。

平成22年度には学内で教職課程を設置することが提案され、何度も当時研究副本部長であった鎌田積先生と筆者で連絡し合い、平成23年度には学部内に定員のある4つの専攻（子ども生活学専攻、スポーツ健康福祉専攻、ビジネス文化専攻、建築システム専攻）を作り上げた。そして子ども生活学専攻に幼稚園教諭一種免許、スポーツ健康福祉専攻に中学校・高等学校教諭一種免許（保健体育）の教職課程を設置することを目的として、鎌田先生及び彼の部下と逐一相談して文部科学省へ事前相談に伺い書類を揃えていった（文部科学省へ行った後には開構研に伺い色々なアドバイスを頂いた）。これらの努力の結果、平成23年度末に教職課程が認可され、平成24年度より本学において教員養成が始まった訳である。

平成25年度には経営者が変わったということもあり、大学名についても至誠館大学に変更した。また、平成28年度においては第2期の認証評価（公益財団法人日本高等教育評価機構に

よる）を受審したが、その際においても開構研から多大のアドバイスを頂いており、適合の評価を受けることが出来た。令和3年度には学部名をライフデザイン学部から現代社会学部に変更した。さらに同年度に文部科学省への報告が義務付けられていた「学校法人菅原学園経営改善計画」に実行性があったと認定され終了した。このように本学が高等教育機関として生き残れたのは開構研からの援助が非常に大きく、開構研は本学と深い絆で結ばれた研究所であると言っても過言ではないであろう。

空からみた至誠館大学 （萩本校キャンパス）





岸田宏司
和洋女子大学 学長

1. コンサルティングの定着に貢献

一般財団法人日本開発構想研究所の創立50周年を心よりお祝い申し上げます。街づくりと人づくりで日本の経済発展を支え、数多くの業績で社会の声価を得られました。それもコンサルティングに馴染みのない時代にコンサルティング事業を日本に広めることに貢献された法人理事、職員のみな様の偏に努力と日々の研鑽の賜物であると、心より敬意を表する次第です。

2. 大学改革のパートナーとして

私ども和洋女子大学は高等教育部のみな様の協力を得て、学部、学科の再編を成し遂げました。大学は社会の変化と一線を画し、高い視点で学問を究めることで、未来を担う若者を育て、社会問題の解決に資する研究成果を世に問うことが重要な役割と言えます。

その一方で、社会に必要な人材は時代とともに変わり、変化のスピードは国際競争に比例して日々増している状況です。大学が新たな時代を見極め、未来を担う人材を育成すべきですが、従来の教育・研究に縛られ、その役割を十分に果たせない事態も珍しくありません。

本学でも1949年に新制大学として認可された家政学部とその直後に加わった人文学部の2学部体制が続き、研究・教育の領域は70年近く手が加えられませんでした。

その体制に風穴を開けて時代のニーズに応じた教育、研究ができる大学改革の必要性を教職員に示し、けん引して下さったのが高等研究部の皆さんです。産業界・行政の変化と抱える課題を示し、我々が選択すべき道と目標までの複数の道程を示唆していただきました。そして大学を力で曳航することはせず、大学が自ら行動する能力を身につけるように配慮した支援

が印象に強く残っています。高等教育部門の皆さんが大学改革を先導した方が手っ取り早いことはおそらく承知されていたでしょう。ただそれでは大学に自身が変わる機能は育ちません。時に応じて変わることは大学にも必要であり、変わることで積み上げた財産が壊れるリスクはありますが、変わることで今以上に大きな知的財産が過去の蓄積の上に生まれることに気づかされました。その意味で、開発構想研究所のみな様は和洋女子大学の改革の一翼を担う貴重なパートナーであると認識しています。

3. 社会問題に真摯に取り組む姿勢

大学改革は学生確保や大学イメージを変えることが目的ではありません。イメージや志願者は大学改革の帰結であり、改革で大学の教育・研究活動が社会問題に真摯に向かい、社会改革に貢献できる体制を築くことに主眼があります。つまり大学はアカデミズムに埋没せず、それを活かし、社会問題と向き合う事実を発信することがその終着点です。そのために大学には社会問題とアカデミズムを繋ぐ機能が必須です。研究者・教育者の社会発信はもとより、大学が社会問題に向かう社会システムであること、言い換えれば、大学の知的資源が社会に必要なことを説明し、社会に認知されることが大学の存続を左右すると考えています。

大学が社会の新しい価値を生み出す原動力であることを社会に証明し、その社会を動かし変える力が学生を惹きつける魅力の源泉となると考えます。大学が社会をけん引する情報を発信し続けられるように大学と社会、行政、企業との橋渡しをこれからも開発構想研究所に期待します。次の50年も飛躍されることを願う次第です。